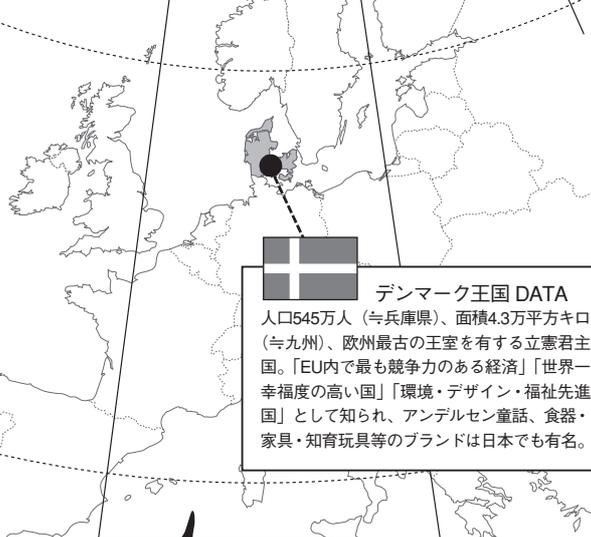




# コペンハーゲン通信 3



**デンマーク王国 DATA**  
 人口545万人（≒兵庫県）、面積4.3万平方キロ（≒九州）、欧州最古の王室を有する立憲君主国。「EU内で最も競争力のある経済」「世界一幸福度の高い国」「環境・デザイン・福祉先進国」として知られ、アンデルセン童話、食器・家具・知育玩具等のブランドは日本でも有名。

当会事務局職員が、本年1月より在デンマーク日本大使館（在リトアニア日本大使館兼任）に出向しています。「EUの中で最も競争力のある経済」（世界経済フォーラム）との評価を受けるデンマークからの現地報告を不定期にお届けします。

## デンマークの 地方行財政改革

齋藤 弘憲

在デンマーク日本大使館一等書記官  
 （経済同友会事務局より出向中）



### ◆13県・271市体制から5地域・98市体制へ

2007年1月1日、時計の針が新年の幕開けを告げるのと同時に、デンマークの地図が大きく塗り替えられました。それまで「13県・271市体制」だった地方自治の枠組みが「5地域・98市体制」に再編され、国・地域・市の役割分担も整理・見直しが行われたのです。日本人には紛らわしいのですが、この改革をデンマークでは「構造改革」と呼んでいます。

### ◆基礎自治体（市）の強化、「県」の役割縮小

「構造改革」の大きな目的は、「市」を基礎自治体として強化し、質の高い社会サービスをより効率的に提供することとされています。

改革では、従来の「県」の役割を縮小し、病院管理や地域開発など、広域対応の必要がある役割に限定した「地域」が創設されました。一方、多くの役割を担う「市」

（基礎自治体）の人口規模は最低3万人以上が望ましいとし、2万人未満の市に対しては近隣市との合併交渉を勧



国民に密接に関連する公共サービスの多くを「市」が担うことに

奨めました。さらに、2005年の統一地方選挙では、実際の再編に先駆け、新行政区分に対応した議員が選出され、議員数も4割以上削減されました。

### ◆1970年に既に分権化、市の自主財源は8割弱

国から地方への権限・財源委譲が大きな争点となっている日本から見ると、デンマークでの国と自

治体の関係がまず気になるところですが、実は1970年の自治体再編に併せ、権限・財源委譲が既に実施されています。平均して、市の歳入の8割弱が自主財源（56%が市税収入、21%が事業収入）となっているのです。

約1,300の市が存在していた1970年以前は、現在の日本と同様、国が金額や用途までこと細かく定めた補助金を交付することで全てを統制しており、1970年に実施された改革は、合意までに12年という長い歳月を費やしたとのこと。



首都・コペンハーゲンの市庁舎

### ◆財政のわかりやすさが納税者の意識を高める

なお、分権化が進展する一方で、自治体の極端な裁量が国全体のマクロ経済運営に悪影響を及ぼさないように、予算作成過程において国と市連合会との間で自主的な全体調整・協議の場が設けられているのもデンマークの特徴のひとつです。

また、税金等の地域格差については、国の包括補助金（用途自由）や自治体間の最低限の財政調整によって、地方税率や行政サービスの内容に極端な差や支障が生じないように配慮されています。

こうした財政の全体像や調整の仕組みは、日本に比べるとはるかにわかりやすく、合理的なものであり、納税者が受益と負担の関係を理解し、自分たちの問題として考えていくことを可能にしています。こうした「わかりやすさ」こそ、「自ら治める」ことの大きな原動力になっている気がします。